

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード		12010001	担当課所名		荒川総合支所市民福祉課	評価実施日	平成28年 5月25日	
基本事業名		荒川総合支所市民福祉事務						
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」					
	政 策	3	誰からも信頼される市役所づくり					
	施 策	-	-				総合振興計画	-

基本事業の概要	荒川総合支所管内在住の市民に対し、行政サービスを提供することで本庁へ訪れなくても用事が済むように利便性を高めるほか、効率的に事務が進められるよう総合支所の庁舎管理と、総合支所内の調整を行う。
---------	---

対 象	(主に)荒川総合支所管内在住の市民等
意 図 (対象をどのようにしたいか)	地域に密着した行政サービスを円滑に提供する。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合支所における事務対応に対する苦情件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

[illegible]

(参考) 最 終 予 算 額 (円)		17,200,000	21,283,000	
事業費の合計(円) (A)		15,706,980	19,196,014	19,908,000
財 源 内 訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	15,706,980	19,196,014	19,908,000
正規職員	業務量	12.00人	11.00人	
臨時職員 (事業費に含む)	人件費(B)	70,593,732	66,662,618	
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		86,300,712	85,858,632	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市民福祉事務については、住民記録・税務・福祉・町会事務等の窓口事務が主であり、行政サービスの提供を苦情もなく円滑にできることは、基本事業を行う上で必須であるため、指標や目標は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地域住民に密着した行政サービスを受け持つ部門であり、効率的で有効的な住民サービスの提供を行うことを主体とした事務事業として構成しているため妥当である。04については、公用車が老劣化しており、国道走行中に停止するなど、大事故に繋がりがかねない故障が発生しているため、購入費として予算増となった。05については、合併による激変を緩和する目的のために作った事業であるが、合併後10年経過し、一定の目的を達成しつつあるため縮小とした。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ すべての事業について、市が行うことは妥当である。 また、集会所貸出事業については、建設から年月が経過していることやファシリティマネジメント推進のこともあり、実施主体の移管の検討を協議していく。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民の利便性の向上、効率的で有効的な行政サービスの提供を行うには、荒川総合支所庁舎管理事業は重要であるため重点化したとした。 今後も市民ニーズを重要視しながら事業を進め、地域密着の行政サービスを提供していく。 また、集会所貸出事業については、建設から年月が経過していることやファシリティマネジメント推進のこともあり、実施主体移管の検討を協議するため重点化とする。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	荒川総合支所内の空き部屋となるスペースについて、どのような活用、管理をするか支所内全体で協議を行う。 28年度中には最も有効的な活用方法を見出したい。		荒川総合支所内の空き部屋について、会議室にするなど、見直しを行う。 1階出納室を打合せや相談室として使用できるよう改善した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	荒川総合支所内の蛍光灯周りの清掃を業者に発注したい。 清掃により光の反射率を上げることで、職場環境の改善による事務効率の向上と光熱水費削減、荒川支所内清潔化を図る。		庁舎にエレベーターがなく、高齢者など2階、3階への昇降が不便である。いす式昇降機などの設置を検討したい。 平成27年度の確定申告の受付会場においては、2階はもとより、1階に特設申告受付場所や待合室を設け高齢者等に配慮し対応した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(7)組織力の向上	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	集会場貸付事業については、ファシリティマネジメント推進や建設から相当年経過しているところもあり、地元町会への譲渡も視野に含めた、実施主体移管の検討協議を進めていく。 また、荒川管内にある市有地についても、払い下げを含め検討していきたい。		集会所貸付事業について、建設から相当年経過しているところもあり、建設に伴って利用した補助金に問題が無ければ、払い下げ等も視野に含めた実施主体移管の検討協議を進めていく。 市全庁的な課題があるため、現況の把握のための調査を行い、内部協議を進めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
庁舎を整備し訪れやすい荒川総合支所を作ることにより、行政サービス提供のさらなる向上が見込まれる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 令子	電話番号 0494-54-2115
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード		11020001	担当課所名	荒川総合支所地域振興課	評価実施日	平成28年 5月1日	
基本事業名		荒川総合支所地域振興事務					
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」				
	政 策	3	誰からも信頼される市役所づくり				
	施 策	-	-			総合振興計画	-

基本事業の概要	主に荒川地区の市民に対し、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部が行っている行政サービスの一部を提供し、本庁まで行かなくても用事が済むように利便性を高める。また、荒川地域振興課の自主事業として、荒川農村環境改善センターの貸し館業務、農業機械倉庫の管理、ちちぶ花見の里の管理を行い、荒川地域のコミュニティの活性化と産業観光の振興を図る。
---------	--

対 象	(主に)荒川総合支所管内在住の市民／荒川地域
意 図 (対象をどのようにしたいか)	地域に密着した行政サービスを提供する／地域の振興を図る

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域密着サービスを提供すべき事業数に占める実事業の割合	実事務数／提供すべき事務数	%	100.	100.	100.	100.	
荒川地区年間入込客数	—	人	530,000.	530,000.	522,100.	530,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

[illegible]

(参考) 最 終 予 算 額 (円)			10,356,000	10,924,000	
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			10,353,316	10,170,379	10,798,000
	財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			
		県 支 出 金			
		地 方 債			
		そ の 他 特 定			
		一 般 財 源	10,353,316	10,170,379	10,798,000
正規職員	業 務 量	8.00人	8.00人		
	人 件 費 (B)	47,062,488	48,481,904		
臨時職員 (事業費に含む)	業 務 量	1.00人	1.00人		
	人 件 費	1,424,472	1,424,472		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			57,415,804	58,652,283	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○：重点化する必要がある事業（2つ以

成果の方向性	拡 充	×	C, B	B, C	C
	維 持	×	B	A	×
	縮 小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 総合支所の役割である市全体部分の行政サービスを円滑に行い、地域の特色や状況に応じた生活基盤の向上を図るため地域密着サービスを提供し、各事業の実務を行っているため適切である。観光、農林業をはじめとした地域の産業振興の向上を図るため荒川管内を訪れる入込客数の指標を設定した。今後も、そば関連のイベントをはじめとして、社会基盤の整備や施設の維持管理を図り、荒川を訪れる観光客のニーズにも応え商業及び産業振興に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01から03については、各部所への手続きの不便さを減らし、併せて市民の生活基盤向上を図っている。04から06については、04は地域コミュニティの活動拠点として、05、06は荒川地域の特産物であるそば作りの拠点であり、そばまつり等のイベント開催による観光産業の振興やPR活動等、地域の活性化に繋がる事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 行政事務及び施設管理等については、条例等により市が実施主体となることが妥当である。その中の観光分野では、各種まつり開催において市（総合支所）と地元関係団体による協議会が事業主体となることが多い。事業を実施するに当たり、実務的な事務の多くを市が担うことが多く、現在の限られた職員と財政資源の中で、実務を精査し、市の負担割合の低減を検討したい。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
04『荒川農村環境改善センター維持管理事業』を最重点化する事業として選択したのは、この施設は地域コミュニティーの活動拠点として、地域住民の文化の向上と福祉の増進を目的に建てられた施設であり、各種の会議及び講座、講演等の事業が開催され、目的を達成する必要があるためである。			
06『ちちぶ花見の里管理運営事業』については、「そばの里あらかわ」を代表する交流拠点施設として整備され、費用対効果の目標値は達成されているものの、「そば処」は団体予約専用で稼働率の低い施設となっていることから、平成24年度に荒川商工会に業務委託し地元の主婦グループ「えがおの会」の活動等で稼働率が上がりつつあり、施設の利用拡大を図るため重点化する事業として選択した。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	荒川地域全体を観光エリアとして、地域情報収集を行い、魅力あるイベントになるよう事業関係団体の意見を聞きながら、リピーターを増やし、新たな観光誘客を図っていく。		地域住民からの通報や要望等があった場合、すぐに現場に出向き、現状を把握し、その課題について公平かつ最善の行政サービスを検討し、迅速に報告できるよう努める。 住民からの通報については、課で作成されたマニュアルをもとに対応している。要望については市の関連機関とも連携し迅速に対応した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	四季を通じてイベントが開催されることから、年間の入込観光客数を増加させることにより、荒川地域の商工業を活性化させ、併せて荒川地域の発展に努める。		農業振興について、荒川と言えば「そば」となるようなブランド化を目指し、そばまつり等でPRに努める。そば生産を振興するとともに、有害鳥獣防除対策を推進し、生産意欲の向上と環境改善を図る。 荒川商工会、ちちぶ農協荒川支店、荒川そば生産組合等と連携し、各種イベントの開催についてポスター掲示、パンフレットの配布を行い観光客数の増加を図った。鳥獣被害対策について、情報の共有、地域間の対策を目的とした検討会議を開催し、捕獲体制の見直し等を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
各種イベント開催に当たり、関連団体との連携により、新聞、雑誌への掲載、新聞折り込み及び秩父鉄道、西武鉄道各駅へのポスター掲示、パンフレットの配布を行うとともに、地元旅館民宿の協力を得て、宿泊者に対しイベントの紹介を行い観光客数の増加を図りたい。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-54-2114
----------------------	-------	----------------------